First Hit

Previous Doc

Next Doc

Go to Doc#

End of Result Set

Generate Collection F

Print

L3: Entry 3 of 3

File: DWPI

Feb 19, 2004

DERWENT-ACC-NO: 2004-334247

DERWENT-WEEK: 200433

COPYRIGHT 2007 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: <u>Beta-substituted propenyl group</u> pendant <u>polyolefin resin</u> for molding, has structure in which <u>beta-substituted propenyl group</u> is suspended in <u>polyolefin</u>

molecular chain

PATENT-ASSIGNEE: NIPPON OILS & FATS CO LTD (NIOF)

PRIORITY-DATA: 2002JP-0206641 (July 16, 2002)

Search Selected Search ALL Clear

PATENT-FAMILY:

PUB-NO

PUB-DATE

LANGUAGE

PAGES

MAIN-IPC

☐ JP 2004051649 A

February 19, 2004

022

C08F008/00

APPLICATION-DATA:

PUB-NO

APPL-DATE

APPL-NO

DESCRIPTOR

JP2004051649A

July 16, 2002

2002JP-0206641

INT-CL (IPC): C08F 8/00

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2004051649A

BASIC-ABSTRACT:

NOVELTY - The <u>polyolefin resin</u> has a structure in which beta -substituted propenyl group is suspended in the polyolefin molecular chain.

DETAILED DESCRIPTION - An INDEPENDENT CLAIM is included for the manufacture of beta -substituted propenyl group pendant polyolefin resin. The method involves mixing a polyolefin resin and an addition cleavage type chain transfer agent, and reacting at 30 deg. C or more.

USE - For molding.

ADVANTAGE - The <u>polyolefin resin</u> has excellent <u>grafting</u> property. Gel fraction of the polyester resin is reduced. Manufacture of <u>polyolefin resin</u> in which the amount of beta -substituted propenyl groups are increased, is obtained efficiently and simply.

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2004051649A

EQUIVALENT-ABSTRACTS:

CHOSEN-DRAWING: Dwg.0/0

DERWENT-CLASS: A17 A32

CPI-CODES: A04-G01B; A10-E03;

Previous Doc

Next Doc

Go to Doc#

(19) 日本国特許厅(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開2004-51649 (P2004-51649A)

(43) 公開日 平成16年2月19日(2004.2.19)

(51) Int.C1.⁷
COBF 8/00

Fi

CO8F 8/00

テーマコード(参考)

4J100

審査請求 未請求 請求項の数 12 OL (全 22 頁)

(21) 出願番号 (22) 出願日 特願2002-206641 (P2002-206641) 平成14年7月16日 (2002.7.16)

(71) 出願人 000004341

日本油脂株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

(72) 発明者 高村 真澄

愛知県半田市花園町5-4-6

(72) 発明者 内田 均

愛知県岡崎市柱町神明7-1

(72) 発明者 山本 良樹

愛知県知多郡武豊町西門8

(72) 発明者 杉浦 基之

愛知県安城市箕輪町正福田102

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂及びその製造方法

(57)【要約】

【課題】グラフト反応性に優れ、かつ得られるグラフトポリマーのゲル分率が低くなる、 β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂及びその製造方法を提供する。

【解決手段】ポリオレフィン分子鎖中に β 置換プロペニル基が懸垂された構造を有する β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。ポリオレフィン樹脂及び付加開裂型連鎖移動剤を原料として反応させる β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法において、30 C以上の温度でこれらを加熱・混合することを特徴とする β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

【選択図】 なし

【特許請求の範囲】

【請求項1】

ポリオレフィン分子鎖中にβ置換プロペニル基が懸垂された構造を有するβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

【請求項2】

数平均分子量が1,000~10,000,000であり、かつポリオレフィン分子鎖中へ懸垂されたβ置換プロペニル基が1分子当たり0.004~12500個の割合である 請求項1に記載のβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

【請求項3】

懸垂された β 置換プロペニル基が樹脂中において 0 . $1 \sim 3$ 0 重量 % である請求項 1 に記 1 載の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

【請求項4】

β 置換プロペニル基が 2 - フェニル - 1 - プロペニル基である請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

【請求項5】

ポリオレフィン樹脂がポリプロピレン樹脂である請求項1~4のいずれか1項に記載のβ 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

【簡求項6】

ポリオレフィン樹脂がポリエチレン樹脂である請求項1~4のいずれか1項に記載のβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

【鼬戏項7】

ポリオレフィン樹脂がオレフィン系エラストマーである請求項 1 ~ 4 のいずれか 1 項に記載の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

【 請求項8】

ポリオレフィン樹脂及び付加開裂型連鎖移動剤を原料として反応させるβ置換プロペニル 据ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法において、30℃以上の温度でこれらを加熱 ・混合することを特徴とする請求項1~7のいずれか1項に記載のβ置換プロペニル基ペ ンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

【 間 求 項 9 】

付加開裂型連鎖移動剤が 2 、 4 ージフェニルー 4 ーメチルー 1 ーペンテンである請求項 8 30 記載の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

【請求項10】

さらにラジカル重合開始剤を原料に添加することを特徴とする請求項 8 又は請求項 9 に記載の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

【請求項11】

さらにラジカル補足剤を原料に添加することを特徴とする請求項8~10のいずれか1項に記載のβ 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

【請求項12】

ラジカル補足剤がニトロキシド化合物である請求項 1 1 に記載の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、グラフト反応性に優れ、かつ得られるグラフトポリマーのゲル分率が低くなる 、β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂及びその製造方法に関するものであ る。

[0002]

【従来の技術】

熱可塑性樹脂の中でもポリオレフィン樹脂は、軽量、低コスト、成形性、耐薬品性、機械 強度に優れるため、フィルム、繊維、成形材料として様々な用途に使用されている。

50

40

[0003]

しかしながら、ポリオレフィン樹脂は極性が低いことから、塗装性や異質材料との接着性 や相溶性の点で劣っているという問題がある。

これらの問題を解決するため、一般にポリオレフィン樹脂と極性の強いエチレン性不飽和 単量体 (例えば、無水マレイン酸等) とのグラフト共重合体を改質剤として使用するが、 ポリオレフィン樹脂はそのような極性の強いエチレン性不飽和単量体との反応性が乏しい ため、公知の改質剤では十分な改質効果が得られなかった。

[0004]

例えば、特開平 5 - 1 9 4 6 3 1 号公報では、ビニルメタクリレートやアリルメタクリレート等の分子内に反応性の異なる二つの不飽和二重結合を有するエチレン性不飽和単量体をポリオレフィン樹脂の製造時に添加することにより、ポリオレフィン樹脂に二重結合としてビニル基又はアリル基を導入した化合物を得る方法が提案されている。

また、特開平7-252327号公報では、アリルメタクリレート等の分子内に反応性の 異なる二つの不飽和二重結合を有するエチレン性不飽和単量体をラジカル重合開始剤の存 在下でポリオレフィン樹脂と共に加熱して、ポリオレフィン樹脂にアリル基を導入した化 合物を得る方法が提案されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

ところが、特開平 5 - 1 9 4 6 3 1 号公報に開示されたものは、ビニルメタクリレート等と原料オレフィンとの間における共重合性の乏しさから、二重結合の導入量が極めて低くなり、十分に特性が発揮できないという欠点があった。 また、特開平 7 - 2 5 2 3 2 7 号公報に開示されたものも、二重結合が導入される反応よりもポリオレフィン樹脂の架橋反応や分解反応が優先的に起こるため、二重結合の導入量は極めて低くなり、十分に特性が発揮できないという欠点があった。

[0006]

この発明は、以上のような従来技術に存在する問題点に着目してなされたものである。その目的とするところは、グラフト反応性に優れ、かつ得られるグラフトポリマーのゲル分率が低くなる、β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂およびその製造方法を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】

以下に、本発明を示す。

- (1) ポリオレフィン分子鎖中にβ置換プロペニル基が懸垂された構造を有するβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。
- (2)数平均分子量が 1,000~10,000,000であり、かつポリオレフィン分子鎖中へ懸垂された β 置換プロペニル基が 1 分子当たり 0 .004~12500個の割合である前記(1)の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

[0008]

- (3) 懸垂された β 置換プロペニル基が樹脂中において 0. $1 \sim 3$ 0 重量%である前記(1) の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。
- (4) β 置換プロペニル基が 2 7ェニルー 1 7ロペニル基である前記 (1) ~ (3) のいずれかの β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

[0009]

- (5) ポリオレフィン樹脂がポリプロピレン樹脂である前記(1)~(4)のいずれかの β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。
- (6) ポリオレフィン樹脂がポリエチレン樹脂である前記(1) \sim (4) のいずれかの β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

10

20

40

20

30

50

[0010]

(7) ポリオレフィン樹脂がオレフィン系エラストマーである前記(1)~(4)のいずれかのβ 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂。

(8) ポリオレフィン樹脂及び付加開裂型連鎖移動剤を原料として反応させる β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法において、 3 0 ℃以上の温度でこれらを加熱・混合することを特徴とする前記(1)~(7)のいずれかの β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

[0011]

(9) 付加開裂型連鎖移動剤が 2, 4 - ジフェニル - 4 - メチル - 1 - ペンテンである前記(8) のβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

(10) さらにラジカル重合開始剤を原料に添加することを特徴とする前記(8) 又は(9) の B 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

[0012]

(11) さらにラジカル補足剤を原料に添加することを特徴とする前記(8)~(10) のいずれかのβ 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

(12) ラジカル補足剤がニトロキシド化合物である前記 (11) のβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法。

[0013]

【発明の実施の形態】

以下にこの発明について詳細に説明する。

本発明の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂は、ポリオレフィン分子の幹ポリマー中及び/又はポリマー分子の末端に、即ちポリオレフィン分子鎖中に、 β 置換プロペニル基、好ましくは下記式(1)で示される β 置換プロペニル基が懸垂された構造を有する樹脂である。

[0014]

【化1】

$$R^{1}$$

$$|$$

$$-CH_{2}-C=CH_{2} \cdot \cdot \cdot (1)$$

[0015]

(式中 R^{-1} はフェニル基、シアノ基又はアルキルエステル基($-COOR^{-1}$ 、ここで R^{-1} は炭素数 $1\sim4$ のアルキル基を示す。)を示す。)

前述のポリオレフィン樹脂とは、一般的には、エチレン、プロピレン、1-ブテン、1-ヘキセン、3-メチルー1-ブテン、4-メチルー1-ペンテン、1-ヘプテン、1-オクテン、1-デセン等の炭素数が2以上の $\alpha-$ オレフィン(以下、 $\alpha-$ オレフィンと略す)の単独重合体、2 種以上の $\alpha-$ オレフィンの共重合体、 $\alpha-$ オレフィンと他のエチレン性不飽和単量体との共重合体、又はこれらの混合物である。

これらの中では、経済性の観点からポリエチレン樹脂、ポリプロピレン樹脂又はオレフィン系エラストマーが好ましい。

以下にそれぞれの樹脂について詳細に説明する。

[0016]

ポリエチレン樹脂としては、ポリエチレンの単独重合体、ポリエチレンが80モル%以上の共重合体、又はその混合物が使用できる。

具体的には、超低密度ポリエチレン(VLDPE)、低密度ポリエチレン(LDPE)、 線状低密度ポリエチレン(LLDPE)、高密度ポリエチレン(HDPE)、超高密度ポ リエチレン(VHDPE)等が挙げられる。

ポリプロピレン樹脂としては、ポリプロピレンの単独重合体、ポリプロピレンが80モル %以上の共重合体、又はその混合物を使用できる。中でもエチレン含有率として1~10 重量%であるプロピレンーエチレンのランダム又はブロック共重合体が好ましい。またこれらのポリプロピレン樹脂は、生産性の観点から通常0.01~100g/10分のメルトフローレート(JIS K 7210:230℃、荷重2.16kg)を有するものが 好ましい。

[0018]

オレフィン系エラストマーとしては、 2種以上の α ーオレフィン共重合体ゴム、又は α ーオレフィンとエチレン性不飽和単量体との共重合体、及びこれらの混合物を使用できる。 具体的には、エチレンープロピレン共重合体ゴム(EPR)、エチレンーブテン共重合体ゴム(EBR)、エチレンーオクテン共重合体ゴム(EOR)、エチレンープロピレンージエン共重合体ゴム(EPDM)等のエチレンー α ーオレフィン共重合体ゴムや、エチレンー酢酸ピニル共重合体ゴム(EVA)、エチレンーメタクリル酸共重合体(EMA)、エチレンーメタクリル酸グリシジル共重合体(EGMA)等が挙げられる。

[0019]

また、エチレンープロピレンージエン共重合体ゴム(EPDM)のジエン成分としては、ジシクロペンタジエン、1、4ーへキサジエン、シクロオクタジエン、メチレンノルボルネン等の非共役ジエンや、ブタジエン、イソプレン等の共役ジエンが挙げられる。これらのオレフィン系エラストマーのうち、エチレンープロピレン共重合体ゴム(EPR)、エチレンープテン共重合体ゴム(EBR)、エチレンーオクテン共重合体ゴム(EOR)、エチレンープロピレンージエン共重合体ゴム(EPDM)等のエチレンーαーオレフィン共重合体ゴムが好ましく、中でもエチレンープロピレン共重合体ゴム(EPR)、エチレンーオクテン共重合体ゴム(EOR)、エチレンープロピレンージエン共重合体ゴム(EPDM)がより好ましい。

生産性の観点から、これらのオレフィン系エラストマーは極限粘度 $[\eta]$ (135 $^\circ$ 、デカリン中)として0.1~40デシリットル/gを持つものが好ましい。

[0020]

前述のβ 置換プロペニル基は、原料の付加開裂型連鎖移動剤がポリオレフィン樹脂中に発生させたポリオレフィン分子のポリマーラジカルに反応した後、付加開裂型連鎖移動剤の 骨格から三級ラジカルが脱離した残鎖として生じる。

β 置換プロペニル基の具体例としては、例えば、 2-フェニル-1-プロペニル基、 2-シアノ-1-プロペニル基、 2-メチルエステル-1-プロペニル基、 2-エチルエステル-1-プロペニル基、 2-プチルエステル-1-プロペニル基等が挙げられる。

中でもポリオレフィン分子主鎖の切断を抑制する観点から2-フェニル-1-プロペニル 基が好ましい。

[0021]

β 置換プロペニル基の懸垂鼠の割合が、1分子当たり0.004個未満の場合、エチレン性不飽和単型体とのグラフト共重合体が持つ改質効果は不十分となり好ましくない。一方、β 置換プロペニル基の懸垂屈の割合が、1分子当たり12,500個を超える場合、ポリオレフィン樹脂としての特性が得られないため好ましくない。

[0022]

10

30

40

数平均分子量が1、000未満の場合、エチレン性不飽和単量体とのグラフト共重合体を 改質剤として使用した時に、機械的物性が低下するため好ましくない。また数平均分子量 が10、000、000を越える場合、エチレン性不飽和単量体とのグラフト共重合体が 持つ改質効果は不十分となり好ましくない。

[0023]

また、本発明の β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂は、懸垂された β 置換プロペニル基が樹脂中に $0.1 \sim 30$ 重量%の範囲であるとエチレン性不飽和単量体とのグラフト共重合体が持つ改質効果が優れる点で好ましい。

β 置換プロペニル基が 0. 1 重量 % 未満の場合、エチレン性不飽和単量体とのグラフト共 重合体が持つ改質効果は不十分となるため好ましくない。また β 置換プロペニル基が 3 0 重量 % を超える場合、ポリオレフィン樹脂としての特性が得られないため好ましくない。 【 0 0 2 4】

次に、β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂の製造方法について説明する。 β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂は、原料をポリオレフィン樹脂及び付加開裂型連鎖移動剤とし、例えば、これらを加熱・混合することによって反応させ製造することができる。

[0025]

ここで、付加開裂型連鎖移動剤は、付加開裂型の性質を持つ公知の連鎖移動剤の全てが含まれるが、特に下記式(2)で示される付加開裂型連鎖移動剤が好ましい。

[0026]

【化2】

$$R^{1}$$
 R^{3}
 $|$
 $CH_{2}=C-CH_{2}-C-R^{2}$ · · · (2)
 $|$
 CH_{3}

[0027]

(式中 R^1 、 R^2 はフェニル基、シアノ基又はアルキルエステル基($-COOR^m$ 、ここで R^m は炭素数 $1\sim 4$ のアルキル基を示す。)、 R^3 は水素基又はメチル基を示す。) 【OO28】

付加開裂型連鎖移動剤の具体例としては、例えば、 2 、 4-iジフェニルー1-xンテン、 2 、 4-iジフェニルー4-xチルー1-xンテン、 2 ーフェニルー4-xチルー1-xンテン、 2 ーフェニルー4-xチルー1-xンテン、 1-x の 1-x

50

チル、 α - (2 - メチループロパン酸メチル)アクリル酸メチル、 α - (2, 2 - ジメチループロパン酸メチル)アクリル酸メチル等が挙げられる。

[0029]

中でも β 置換プロペニル基の懸垂量の観点から、一般式(1)中の R^1 がフェニル基である付加開裂型連鎖移動剤が好ましく、特に経済性の観点から、2, 4-ジフェニル-4-メチルー1ーペンテン及び2ーフェニルー4ーシアノー4ーメチルー1ーペンテンがより好ましい。

[0030]

ここで用いる付加開裂型連鎖移動剤の添加量は、ポリオレフィン樹脂100重量部に対して0.2~40重量部が好ましく、0.5~20重量部がより好ましい。 付加開裂型連鎖移動剤の添加量が0.2重量部未満では、β置換プロペニル基の懸垂量が十分ではなくなり、エチレン性不飽和単量体との反応にて得られるグラフト共重合体が持つ改質効果は弱くなるため好ましくない。一方、付加開裂型連鎖移動剤の添加量が40重量部を超えると置換プロペニル基の懸垂量が過多となりポリオレフィン樹脂としての特性が得られないため好ましくない。

[0031]

本発明において、原料をポリオレフィン樹脂及び付加開裂型連鎖移動剤とし、ポリオレフィン樹脂にβ置換プロペニル基を懸垂させる際、ラジカル重合開始剤の存在下に加熱する方法とすることは、反応効率の観点から好ましい。

ここで、ラジカル重合開始剤としては、ラジカルを発生する公知の化合物の全てが含まれる。

[0032]

ラジカル重合開始剤の具体例としては、例えば、ジー t ープチルペルオキシド、ジクミルペルオキシド、 α , α 'ーピス(t ープチルペルオキシ)ジイソプロピルベンゼン、2, 5 ージメチルー2, 5 ーピス(t ープチルペルオキシ)へキサン、2, 5 ージメチルー2, 5 ーピス(t ープチルペルオキシ)へキサン、2, 5 ージメチルー2, 1 ーピス(t ープチルペルオキシ)3, 3, 5 ートリメチルシクロヘキサン、2, 2 ーピス(t ープチルペルオキシ)3, 3, 5 ートリメチルシクロヘキサン、2, 2 ーピス(t ープチルペルオキシ)ブタン等のペルオキシケタール類や、t ープチルペルオキシイソプロピルモノカーボネート、t ープチルペルオキシインプロピルモノカーボネート、t ープチルペルオキシド、シクロヘキサノンペルオキシド等のペルオキシド、シクロヘキサノンペルオキシド等のケトンペルオキシド類や、t カーボネートが、t カーボネートが、t カーボネートが、t カーボネートが、t カーボネートが、t のジアシルペルオキシド類や、t カーピルペルオキシド、ラウロイルペルオキシド等のジアシルペルオキシド類や、t のピルペルオキシド、カーボネートのの心臓を収り、t のが、t のが、t

[0033]

中でも、 β 置換プロペニル基の懸垂量が増加する観点からは、ジアルキルペルオキシド類のジクミルペルオキシド、 α , α 'ーピス(t-ブチルペルオキシ)ジイソプロピルベンゼン、2. 5-ジメチル-2, 5-ビス(t-ブチルペルオキシ)へキサン及び2, 5-ジメチル-2, 5-ビス(t-ブチルペルオキシ)へキシン-10の使用が好ましい。

[0034]

ここでラジカル重合開始剤の添加量は、ポリオレフィン樹脂100重量部に対し10重量 部以下であり、より好ましくは0. 1~5重量部である。ラジカル重合開始剤の添加量が 10重量部を超えると、ポリオレフィン樹脂の分解や架橋が起こり易くなるため好ましく ない。

[0035]

ポリオレフィン樹脂に付加開裂型連鎖移動剤を添加した後、加熱・混合する際において、 β 置換プロペニル基の懸垂量の増加及びβ 置換プロペニル基を懸垂する側鎖長を長くする という観点から、エチレン性不飽和単量体を併用使用することもできる。 [0036]

ここで、エチレン性不飽和単量体の具体例としては、例えば、単官能のスチレン、p-メ チルスチレン、クロルメチルスチレン、α-メチルスチレン、ビニルトルエン等のスチレ ン系ビニル単畳体や、(メタ)アクリル酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メタ) アクリル酸プロピル、(メタ)アクリル酸ブチル、(メタ)アクリル酸2-エチルヘキシ ル、(メタ)アクリル酸2-ヒドロキシエチル、(メタ)アクリル酸2-ヒドロキシプロ ピル、(メタ)アクリル酸グリシジル、(メタ)アクリル酸N.N-ジメチルアミノエチ ル、(メタ)アクリル酸N、N-ジエチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸2-イソシ アネートエチル、フマル酸ジメチル、フマル酸ジエチル、フマル酸ジブチル等のエステル 基含有ピニル単量体や、酢酸ビニル、モノクロロ酢酸ビニル、安息香酸ビニル、ピバリン 酸ビニル、オクチル酸ビニル、プロピオン酸ビニル、酪酸ビニル、カプロン酸ビニル、カ プリル酸ビニル、カプリン酸ビニル、ラウリン酸ビニル、ミリスチン酸ビニル、パルミチ ン酸ピニル、ステアリン酸ビニル等のカルボン酸ビニルエステル単量体や、マレイン酸、 無水マレイン酸、フマル酸、クロトン酸、(メタ)アクリル酸等のカルボン酸若しくは無 水カルボン酸含有ビニル単量体や、ジビニルベンゼン(オルト体、メタ体、パラ体)等の スチレン系ジビニル単量体や、エチレングリコールジ(メタ)アクリレート、ジエチレン グリコールジ(メタ)アクリレート、トリエチレングリコールジ(メタ)アクリレート、 ポリエチレングリコールジ (メタ) アクリレート、プロピレングリコールジ (メタ) アク リレート、1,6-ヘキサンジオールジ(メタ)アクリレート、ネオペンチルジ(メタ) アクリレート、トリメチロールプロパントリ(メタ)アクリレート等のジ若しくはトリ(メタ)アクリレート系ビニル単量体や、及びジアリルフタレート等のジアリル系単量体が 挙げられる。

[0037]

中でも、β 置換プロペニル基の懸垂量の観点から、フェニル骨格を有するスチレン、 p ーメチルスチレン、クロルメチルスチレン、αーメチルスチレン、ビニルトルエン等のスチレン系ピニル単量体、ジビニルベンゼン(オルト体、メタ体、パラ体のいずれかに限定されない。)等のスチレン系ジビニル単量体や、及びジアリルフタレートが好ましい。これらは単独あるいは 2 種以上を混合して使用することができる。

[0038]

ポリオレフィン樹脂に付加開裂型連鎖移動剤を添加した後、加熱混合する際において、ゲル化又は樹脂の劣化を防止する目的でラジカル補足剤を使用することが好ましい。ラジカル補足剤の具体例としては、例えば、2,6-ジーtープチルー4ーメチルフェノール、2,2'ーメチレンービスー(4ーメチルー6ーtープチルフェノール)、4,4'ーチオビスー(3ーメチルー6ーtープチルフェノール)、テトラキスー〔メチレンー3ー(3,5-ジーtープチルー4ーヒドロキシフェニル)プロピオネート〕メタン等の1次酸化防止剤や、ジーラウリルーチオージープロピオネート、ジーステアリルーチオージープロピオネート、トリスーノニルフェニルーホスファイト等の2次酸化防止剤や、ニトロキシド化合物(f)が挙げられ、これらを単独で、又は2種以上を併用して用いる。【0039】

中でも、エチレン性不飽和単量体とのグラフト共重合体を得る際にゲル化を効率よく抑制 できる点で、下記式(3)~(5)で示されるニトロキシド化合物(f)はより好ましい

[0040] [化3]

[0041]

(式中、 R^4 、 R^5 、 R^8 、 R^9 は直鎖若しくは分岐したアルキル基、芳香族置換アルキル基、芳香族基、又はアルキル置換芳香族基を示す。また、 R^6 、 R^7 は直鎖若しくは分枝したアルキル基、ヒドロキシアルキル基、アルコキシアルキル基、アルキルカルボニルオキシ基、シアノ基、カルボキシル基、アルキルオキシカルボニル基、ベンゾイルオキシ基、アルコキシ基、アミノ基、水酸基、ニトロ基、スルホン酸基、リン酸基、又は芳香族基を示す。)

[0042]

【化4】

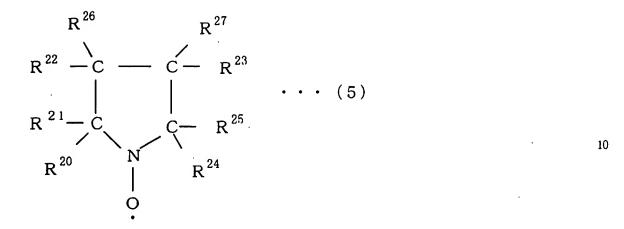
[0043]

(式中、 R^{10} 、 R^{11} 、 R^{14} 、 R^{15} は直鎖若しくは分岐したアルキル基、芳香族置換アルキル基、芳香族基、又はアルキル置換芳香族基を示す。また、 R^{12} 、 R^{13} 、 R^{16} 、 R^{17} 、 R^{18} 、 R^{19} は直鎖若しくは分枝したアルキル基、ヒドロキシアルキル基、アルコキシアルキル基、アルキルカルボニルオキシ基、シアノ基、カルボキシル基、アルキルオキシカルボニル基、ベンゾイルオキシ基、アルコキシ基、アミノ基、水酸基、ニトロ基、スルホン酸基、リン酸基、又は芳香族基を示す。)

[0044]

【化5】

50



[0045]

(式中、R²⁰、R²¹、R²⁴、R²⁵は直鎖若しくは分岐したアルキル基、芳香族置換アルキル基、芳香族基、又はアルキル置換芳香族基を示す。また、R²²、R²³、R²⁶、R²⁷は直鎖若しくは分枝したアルキル基、ヒドロキシアルキル基、アルコキシアルキル基、アルキルカルボニルオキシ基、シアノ基、カルボキシル基、アルキルオキシカルボニル基、ベンゾイルオキシ基、アルコキシ基、アミノ基、水酸基、ニトロ基、スルホン酸基、リン酸基、又は芳香族基を示す。)

[0046]

前述の式(3)で示されるニトロキシド化合物の具体例としては、例えば、ジー t-Jチルニトロキシド、ジ(1-Eドロキシプロピル)ニトロキシド、ジ(2-Eドロキシプロピル)ニトロキシド、ジ(2-Eアミノプロピル)ニトロキシド、ジ(2-Eアミノプロピル)ニトロキシド、ジ(2-Eアノプロピル)ニトロキシド、ジ(2-Eアノプロピル)ニトロキシド、バー 1-E アノプロピル)ニトロキシド、Nー 1-E アノプロピル)ニトロキシド等が挙げられる。

[0047]

また、式(4)で示されるニトロキシド化合物の具体例としては、例えば、2, 2, 6, 6ーテトラメチルピペリジニルー1-オキシ、2, 2, 6, 6ーテトラメチルー5-ヒドロキシピペリジニルー1-オキシ、2, 2, 6, 6ーテトラメチルー5-スルホニルピペリジニルー1-オキシ、2, 2, 6, 6ーテトラメチルー5-アミノピペリジニルー1-オキシ、2, 2, 6, 6ーテトラメチルー5-カルボキシピペリジニルー1-オキシ、2, 2, 6, 6ーテトラメチルー5-シアノピペリジニルー1-オキシなどが挙げられる。【0048】

また、式(5)で示されるニトロキシド化合物の具体例としては、例えば、2, 5-ジメチル-2, 5-ジフェニルピロリジル-1-オキシ、2, 2, 5, 5-テトラメチルピロリジニル-1-オキシ、2, 2, 5, 5-テトラメチル-3-ヒドロキシピロリジニル-1-オキシ、2, 2, 5, 5-テトラメチル-3-スルホニルピロリジニル-1-オキシ、2, 2, 5, 5-テトラメチル-3-アミノピロリジニル-1-オキシ、2, 2, 5, 5-テトラメチル-3-カルボキシピロリジニル-1-オキシ、2, 2, 5, 5-テトラメチル-3-シアノピロリジニル-1-オキシ、2, 2, 3, 5, 5-ペンタメチルピロリジル-1-オキシ、2, 2, 3, 5, 5-ペキサメチルピロリジル-1-オキシ、2, 2, 3, 5, 5-アトラメチル-3-フェニルピロリジル-1-オキシ等が挙げられる。

[0049]

上述のニトロキシド化合物のなかでは、ジーtーブチルニトロキシド、N-tーブチルー 1-ジエチルホスホン-2, 2-ジメチルプロピルニトロキシド、2, 5-ジメチル-2 , 5-ジフェニルピロリジル-1-オキシ、2, 2, 5, 5-テトラメチルピロリジニル -1-オキシ、2,2,5,5-テトラメチル-3-ヒドロキシピロリジニル-1-オキシ、2,2,6,6-テトラメチルピペリジニル-1-オキシ、2,2,6,6-テトラメチルー5-ヒドロキシピペリジニルー1-オキシが好ましく挙げられ、ジーt-ブチルニトロキシド、2,2,6,6-テトラメチルー5-ヒドロキシピペリジニル-1-オキシがより好ましいものとして挙げられる。

[0050]

ここでニトロキシド化合物の添加量は、ポリオレフィン樹脂 100 重量部に対し 10 重量部以下であり、より好ましくは $0.1\sim5$ 重量部である。ニトロキシド化合物の添加量が 10 重量部を超えると、 β 置換プロペニル基の懸垂量が減少するため好ましくない。 【 0051】

本発明におけるポリオレフィン樹脂に β 置換プロペニル基を懸垂させる際、ラジカル重合開始剤とラジカル補足剤を組み合わせて添加し、加熱する方法は、反応効率と樹脂のゲル化又は劣化防止の観点からより好ましい方法である。

[0052]

ポリオレフィン樹脂にβ置換プロペニル基を懸垂させる際、原料を加熱・混合するが、ここではポリオレフィン樹脂及び付加開裂型連鎖移動剤等が十分に混合されて反応できる条件の全て適用できる。

例えば、押出成形機、バンバリーミキサー、ニーダー、ニーダールーダー等を用いて反応 させる溶融混練法や、溶解可能な溶媒を用いて均一な溶液とした状態で反応させる溶液反 応法や、パウダー、シート等の状態で反応させる固層反応法等いずれの方法でも製造でき る。

このうち、簡便性、経済性の観点から、溶融混練法がより好ましい方法である。

[0053]

また、反応温度は、30℃以上が好ましい。

ここで、好ましい温度範囲は、ラジカル重合開始剤を添加する場合には、30~300℃であり、ラジカル重合開始剤を添加しない場合には、100~300℃である。

ラジカル重合開始剤を添加しない場合に反応温度が100℃未満であると、反応速度が遅くなり過ぎる傾向にある。同様にラジカル重合開始剤を添加しない場合に30℃未満であると、反応速度が遅くなり過ぎる傾向にある。一方、いずれの場合も反応温度が300℃を超えると重合速度が速くなりすぎて、その制御が難しくなる傾向にある。

[0054]

【実施例】

次に、実施例及び比較例によりさらに具体的に説明する。尚、これらの例において、「部」や「%」とあるのは、特に断りの無い限り、すべて「重量部」および「重量%」を意味する。

[0055]

また、各例中の各測定項目は以下の方法に従って行った。

(1) メルトフローレート

JIS K 7210 (190℃、荷重2.16kg) に準じてメルトフローレート (表 40中、MFRと略記) の測定を行った。

(2) ゲル分率

ソックスレー抽出器中に β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂若しくはグラフト共重合体 1 g、及びシクロヘキサン 4 0 gを入れた後、溶媒の沸点温度で 2 4 時間をかけて抽出を行った。

そして、円筒濾紙中からシクロヘキサンを取り除いて得られる抽出残分の重量(g)と抽出前のサンプルの重量(g)とからゲル分率(ゲル分率(%) = (抽出残分の重量((g))× 100)を求めた。

[0056]

(3) β 置換プロペニル基の懸垂量の割合

50

10

β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂 1 g をシクロヘキサン 4 0 g に添加し、70℃の温度で溶解させた後、メタノール 2 0 0 g に滴下して再沈殿させた。

沈殿物を遮別・乾燥させたものを、重シクロヘキサンに溶解後、 1 H - N M R を用いて、以下に示す方法で β 置換プロペニル基の懸垂量の割合(個/分子、表中、懸垂量の割合と略記)を定量した。

[0057]

例えば、 1 H - N M R 測定において、検出される β 置換プロペニル基(置換基がフェニル基の場合)は、以下に帰属される。

2.8ppm ; メチレンプロトン

4. 7 と 5. 1 p p m : メチレン二重結合のプロトン

7.0~7.2 ppm ; ベンゼン環プロトン

したがって、メチレン二重結合のプロトンの積算面積(A)とポリオレフィン成分のエチレン又はプロピレンから誘導されるメチレンプロトン(1.3 p p m)またはメチルプロトン(0.8 ~ 0.9 p m)の積算面積(B)との比、及びポリオレフィン樹脂成分中のエチレン又はプロピレンのモル分率(C)から、ポリオレフィン樹脂成分 1 モル中の不飽和二重結合のモル数($M=A\times C/B$)を求めることができる。

[0058]

次に β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィンの重合度 (n) は、数平均分子量 $(M \times n)$ をモル分子量 $(M \times m)$ で割ることによって算出する。

ポリオレフィン樹脂成分 1 モル中の不飽和二重結合のモル数(M)と β 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィンの重合度(n)との積(M×n)として β 置換プロペニル基の懸垂量の割合(個/分子) = M×n = A×C×M n / (B×Mw))を求めることができる。

[0059]

(5) グラフト反応率

[0060]

赤外吸収スペクトルにより、無水マレイン酸に帰因するピーク(無水カルボン酸の収縮ピーク:1870cm⁻¹)の吸光度を測定し、検量線法により導入された無水マレイン酸含有率(%)を計算した。

そしてグラフト反応率 (グラフト反応率 (%) = ポリオレフィン樹脂に導入された無水マレイン酸含有率 (%) / 仕込み無水マレイン酸含有率 (%) × 1 0 0) を求めた。

ここで仕込み無水マレイン酸含有率(%)とは、無水マレイン酸と β プロペニル基含有ポリオレフィン樹脂を反応させる際に、仕込んだ無水マレイン酸と β プロペニル基含有ポリオレフィン樹脂との総量に対する無水マレイン酸の含有率(%)のことである。

[0061]

以下の実施例、比較例及び表中の略記号は次の物質を示す。

PE:ポリエチレン(商品名:スミカセンG401、住友化学(株)製)

PP: ブロックポリプロピレン (商品名: ジェイアロマーPB370A、サンアロマー (株) 製)

EPR:エチレンープロピレン共重合体ゴム(商品名:EP02P、(株)JSR製) EPDM:エチレンープロピレンージエン共重合体ゴム(商品名:EP57P、ジェイエスアール(株)製)

MSD: 2, 4-ジフェニルー4-メチルー1-ペンテン(商品名:ノフマーMSD、日本油脂(株)製)

50

40

30

St:スチレン(三菱化学(株)製)

AMA: アリルメタクリレート (三菱化学 (株) 製)

H-25B:2, 5-ジメチル-2, 5-ビス(t-ブチルペルオキシ) ヘキサン(商品

名:パーヘキサ25B、日本油脂(株)製) DCP:ジクミルペルオキシド(商品名:パークミルD、日本油脂(株)製)

BHT: 2, 6 - ジーt - ブチルー4 - メチルフェノール (商品名: ノクラック 2000 、大内新興化学 (株) 製)

TEMPO: 2, 2, 6, 6-テトラメチルピペリジニル-1-オキシ

H-TEMPO: 2, 2, 6, 6-テトラメチル-5-ヒドロキシピペリジニル-1-オキシ ((株) ヒュルス製)

MAN:無水マレイン酸

[0063]

実施例1

(実施例1-1)

PE (密度: 0.9、メルトフローレート (JIS K 7210 (19℃、荷重2.16 kg): 4.0 g / 10分) 100部とMSD5部とを混合攪拌機で5分間混合した後、内径が30mm、L / Dが30の二軸型押出機にて、窒素雰囲気下、290℃の温度で溶融混練することにより、2-フェニルー1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を製造した。

次に、製造したポリオレフィン樹脂を H - N M R (日本ブルカー (株) 製: A V 4 0 0 2 型)にて分析した。

0.8~0.9pm;メチルプロトン(B)3H(0)、

1.3 ppm; メチレンプロトン(B) 2 H(235.8)、

2. 8 p p m ; メチレンプロトン2 H (1. 02)、

4. 7 p p m、5. 1 p p m; メチレン二重結合のプロトン(A) 2 H(1)、

7. 0~7. 2 p p m; ベンゼン環プロトン 5 H (2. 5 4)

()内の数値は、ピークの相対強度を示す。

[0064]

メチレン二重結合のプロトンの積算面積(A)とポリオレフィン成分のエチレンから誘導されるメチレンプロトン(1.3 p p m)の積算面積(B、ここではポリオレフィン樹脂がポリエチレンであるため、メチレンプロトンを用いる)との比、及びポリオレフィン樹脂成分中のエチレンのモル比(C、ここでは1となる。)から、ポリオレフィン樹脂成分1モル中の不飽和二重結合のモル数($M=C\times(A/2)/(B/2)$)を求めると、 $M=1\times(1/2)/(235.8/2)=0.00424$ となる。

[0065]

次にβ 置換プロペニル基ペンダントポリオレフィンの重合度(n)は、数平均分子量(M n)をモル分子量(M w)で割ることによって算出した。ここで、数平均分子量は、以下の条件で測定した。

(1) 装置:Waters社製高温GPC装置150-CV、

40

10

- (2)溶離液:オルトジクロロベンゼン、
- (3) サンプル, カラム, 検出器温度: 135℃、
- (4) ポンプ温度:60℃、

(5) カラム: TSKgel GMH HR-H(20) HT(20cm)×2本 【0066】

ここでは、

β 置換プロペニル基の懸垂量の割合(個/分子)

 $= 0.00424 \times 21000 / 28 = 3.22$

この2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を用いて、さらに、メルトフローレート、ゲル分率を求めた。その結果を表1に示す。

[0067]

(実施例1-2)

次に、2-フェニルー1ープロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂100部、MAN5部、H-25B0.5部、アセトン1部を混合攪拌機で5分混合した後、内径が30mm、L/Dが30の二軸型押出機で溶融混練(窒素雰囲気下、220℃)することにより、ポリマレイン酸がグラフトされたポリオレフィン樹脂(表中、グラフト共重合体と略記)を製造した。

これを用いてメルトフローレート、ゲル分率及びグラフト反応率を求めた。その結果を表 5 に示す。

[0068]

実施例2

実施例1において、2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、さらにH-25B1部を追加添加し、そして溶融・混練する温度を290℃から220℃にしたこと以外は、実施例1と同様の方法で2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表1に示す。

[0069]

実施例3

実施例1において、2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、MSD量を5部から0.1部に変更し、さらにH-25B1部を追加添加し、そして溶融混練する温度を290℃から220℃にしたこと以外は、同様の方法で2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表1に示す。

[0070]

実施例 4

実施例1において、2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、MSD量を5部から30部に変更し、さらに<math>H-25B1部を追加添加し、そして溶融混練する温度を290 $\mathbb C$ から220 $\mathbb C$ にしたこと以外は、同様の方法で2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表1に示す。

[0071]

実施例5

実施例1において、2ーフェニルー1ープロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、MSDの代わりにMSCを用い、さらにHー25B1部を追加添加し、そして溶融混練する温度を290℃から220℃にしたこと以外は、同様の方法で2ーフェニルー1ープロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表2に示す。

[0072]

実施例6

実施例 1 において、 2-フェニルー 1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、さらに H-25 B 1 0 部を追加添加し、そして溶融・混練する温度を 2 9 0 $\mathbb C$ から 2 2 0 $\mathbb C$ にしたこと以外は、同様の方法で 2-フェニルー 1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表 2 に示す。

【 0 0 7 3 】 実施例 7

実施例1において、2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を

20

得る際、PE100部の代わりにPP(密度0.9、メルトフローレート(JIS K 7 2 1 0:2 3 0 ℃、荷重2.16kg)1.3g/10分)100部を用い、さらにH-25B1部を追加添加し、そして溶融・混練する温度を290℃から220℃にしたこと以外は、同様の方法で2-フェニルー1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂(実施例7-1)、及びそれにポリマレイン酸がグラフトしたポリオレフィン樹脂(実施例7-2)を得、そして同様に各種評価を行った。それらの結果を表2及び表5に示す

[0074]

実施例8

実施例1において、 $2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、PE100部の代わりにEPR(メルトフローレート(JIS K 7210:230<math>^{\circ}$ 、荷重2.16kg):3g/10分)100部を用い、さらにH-25B1部を追加添加し、そして溶融混練する温度を290 $^{\circ}$ から180 $^{\circ}$ にしたこと以外は、同様の方法で2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表2に示す。

[0075]

実施例9

実施例1において、2-フェニルー1ープロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、PE100部の代わりにEPDM(メルトフローレート(JIS K 7210:230℃、荷重2.16kg):0.4g/10分)100部を用い、さらにH-25B1部を追加添加し、そして溶融混練する温度を290℃から180℃にすること以外は、同様の方法で2-フェニルー1ープロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂、及びそれにポリマレイン酸がグラフトしたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表3に示す。

[0076]

実施例10

実施例 1 において、 2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、さらに <math>S t 5 部及び H-2 5 B 1 部を追加添加し、そして溶融混練する温度を 2 9 0 $\mathbb C$ から 2 2 0 $\mathbb C$ にしたこと以外は、同様の方法で 2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表 <math>3 に示す。

[0077]

実施例11

実施例1において、2 - フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、さらにDCP1部を追加添加し、そして溶融混練する温度を290℃から220℃にしたこと以外は、同様の方法で2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表3に示す。

[0078]

実施例12

実施例1において、2ーフェニルー1ープロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、さらにBHT1部及びH-25B1部を追加添加し、そして溶融混練する温度を290℃から220℃にしたこと以外は、同様の方法で2ーフェニルー1ープロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表3に示す。

[0079]

実施例13

実施例1において、2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、さらにTEMPO1部及びH-25B1部を追加添加し、そして溶融混練する温度を290℃から220℃にしたこと以外は、同様の方法で2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を

表 4 に示す。

[0080]

実施例14

実施例1において、2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、さらに<math>S t 5 部、H-2 5 B 1 部及びH-T E M P O 1 部を追加添加し、そして溶融混練する温度を2 9 0 $\mathbb C$ から2 2 0 $\mathbb C$ にしたこと以外は、同様の方法で2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表 <math>4 に示す。

[0081]

実施例15

実施例1において、2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、さらにTEMPO10部及びH-25B1部を追加添加し、そして溶融・混練する温度を290℃から220℃にしたこと以外は、同様の方法で2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得、そして同様に各種評価を行った。その結果を表4に示す。

[0082]

比較例1

PE(密度:0.9、メルトフローレート(JISK7210(190 \mathbb{C} 、荷重 2.16 kg):4.0g/10 \mathcal{D}) 100 \mathcal{D} \mathcal{D}

[0083]

比較例2

実施例 1 において、2-フェニルー1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂を得る際、PE100部の代わりにPP(密度0.9、メルトフローレート(JISK7210:230℃、荷重2.16kg)1.3g/10分)<math>100部、及びMSD5部の代わりにAMA5部を用い、さらにH-25B1部を追加添加し、そして溶融・混練する温度を290℃から220℃にしたこと以外は、同様の方法でアリル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂(比較例2-1)、及びそれにポリマレイン酸がグラフトしたポリオレフィン樹脂(比較例2-2)を得、そして同様に各種評価を行った。それらの結果を表 2及び表 5 に示す。

[0084]

【表1】

10

表1

			実施例			
			1 (1-1)	2	3	4
	* リオレフィン 樹脂	PE	100	100	100	100
配合	連鎖 移動剤	MSD	5	5	0. 1	30
成分 (部)	有機過酸化物	H-25B	-	1	1	1
溶	· 独混練温度(℃)	290	220	220	220
	プロペニル	MFR (g/10分)	3. 3	2. 4	1.8	2. 8
基ペンダントポリ オレフィン樹脂		ケル分率 (%)	3	6	7	2
の物性		懸垂量の割合 (個/分子)	3. 2	4. 8	2. 1	5. 4

10

[0085]

【表2】

安 2

				実加	运例		比較例 2
			5	6	7 (7-1)	8	(2-1)
	* 11-h 7	PE .	100	100	_	_	-
	ま。リオレフィン 樹脂	PP	. -	-	100	_	100
i		EPR		_	-	100	_
配合	連鎖	MSD		5	5	5	-
成分	移動剤	MSC	5	-		_	_
(部)	有機 過酸化物	H-25B	1	10	1	1	1
	モノマー	AMA	_	-	_		5
溶融	混練温度(9	C)	220	220	220	180	220
		MFR (g/10分)	2. 4	1.6	12	2. 3	61
	イン樹脂の	ケ*ル分率 (%)	4	5	0	2	1
		懸垂量の割合 (個/分子)	3. 7	4. 5	2. 9	3. 6	2. 4

30

40

[0086]

【表3】

表 3

				実施	例	
			9	10	11	12
	ポリオレフィン	PE	_	100	100	100
	樹脂	EPDM	100	_		-
配合	連鎖 移動剤	MSD	5	5	5	5
成分	モノマー	St		5	-	-
(部)	有機 過酸化物	H-25B	1	1	-	1
		DCP ·	-	_	1	-
	ケ・ル化 防止剤	ВНТ	-	-	-	1
溶融混練温度 (℃)		180	220 .	220	220	
		MFR (g/10分)	0. 4	2. 4	2. 3	2. 5
		ケ*ル分率 (%)	4	3	4	3
		懸垂量の割合 (個/分子)	3. 9	4. 0	4. 4	4.7

【0087】 【表4】 10

表 4

•			実施例			
			13	14	15	
	** リオレフィン 樹脂	PE	100	100	100	
	連鎖移動剤	MSD	5.	5	5	
配合	モノマー	St	-	5 .		
成分 (部)	有機 過酸化物	H-25B	1	1	1	
	ケ・ル化 防止剤	TEMPO	1	-	10	
		Н-ТЕМРО	_	1	_	
溶融混練温度 (℃)			220	220	220	
β 置換プロペニル基 ペンダントポリオレフ ィン樹脂の物性		MFR (g/10分)	2. 7	2. 7	2.8	
		ケル分率 (%)	1	1	0	
		懸垂量の割合 (個/分子)	4. 9	4.8	4.8	

【0088】 【表5】 10

				施例	比較例		
			1 (1-2)	7 (7-2)	1	2 (2-2)	
配合	二重結合含有樹脂		100	100	100	100	
成分	モノマー	MAN	5	5	5	5	
(部)	有機 過酸化物	H-25B	0.5	0.5	0.5	0.5	
	その他	アセトン	1	1	1	1	
溶融混練温度(℃)		220	220	220	220		
MFR		MFR	1.8	2 7	3. 1	146	
グラフト 共 重合体 の 物性		ゲル分率 (%)	6	0	3 0	1	
		グラフト 反応率 (%)	5 4	64	1 0	2 3	

10

[0089]

(注)比較例1に使用した樹脂は原料樹脂(PE)である。

[0090]

実施例1と比較例1との比較(表5)から、マレイン酸をグラフトしてグラフト共重合体を得る反応において、通常のPEを原料とする場合と比較して、本発明の2ーフェニルー1ープロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂であるβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂は、グラフト反応性に優れ、かつグラフト共重合体のゲル分率が低くなることが明らかとなった。

30

また、実施例7と比較例2との比較(表5)から、特開平7-252327号公報に準じた方法で得られるアリル基がペンダントされたポリオレフィン樹脂と比較して、本発明の2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリオレフィン樹脂であるβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂は、グラフト反応性に優れ、かつグラフト共重合体のゲル分率が低くなることが明らかとなった。

また、通常ポリプロピレン樹脂などのラジカル崩壊型樹脂にラジカル重合開始剤を用いてエチレン性不飽和単量体とのグラフト共重合体を製造する方法では、比較例2(表5)で示したように、MFRが大きくなり樹脂として機能しなくなってしまう。それに対して、本発明の2-フェニル-1-プロペニル基が懸垂されたポリプロピレン樹脂(実施例7、表5)は、グラフト共重合体を製造する際のMFRの低下が少ないことが明らかとなった

40

[0091]

【発明の効果】

本発明のポリオレフィン分子鎖中にβ置換プロペニル基が懸垂された構造を有するβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂を不飽和エチレン性単量体とのグラフト共重合体を得る際に原料として用いると、不飽和エチレン性単量体とのグラフト反応性が高くなり、かつゲル分率の低いグラフト共重合体を製造できる。

また本発明のβ置換プロペニル基ペンダントポリオレフィン樹脂を製造する際、ポリオレ

フロントページの続き

F ターム(参考) 4J100 AA02P AA02P AA03P AA03P AA04P AA09P AA15P AA16P AA17P AA19P AA19P AA19Q AA21P AG04Q AR22R AS02R AS03R AS11R AU21R BA20H BA40H BC43H BC44H CA01 CA04 CA05 CA31 HA61 HA62 HC33 HC36 HC59